

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成5年度	
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名		17	地域農産物振興事業
根拠法令・例規等		農業経営基盤強化促進法	
問		担当課(室)	農林水産課
合		職・氏名	管理係長 藤原弘章
先		電話	0869-64-1831(内線236)
		このシート作成に要した時間	0.5 時間

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業者
目的(何のために)	地域農産物の生産振興を図り、備前市の特産品の発掘を目指すとともに、認定農業者の育成・確保を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	認定農業者の育成を図るとともに、特産品の発掘に努め、備前市の農業振興を図る。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
決算額	直接事業費		0	0	2,657	
	必要人員(人件費)	千円	0.44人	2,572	0.09人	496
	事業費		2,572	496	3,723	
	国県支出金				1,771	
	受益者負担					
	財源	千円				
繰入金						
その他()						
一般財源			2,572	496	1,952	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績	
認定農業者数 全体数(果樹経営者数)	説明	-				
結果指標量	事業		26(11)	24(9)	24(9)	
対前年比	%		92.3%	100.0%		
活動コスト	円		2,572,000	496,000	3,723,000	
単位当たりコスト	#VALUE!		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
認定農業者数 全体数(果樹経営者数)	目標値(A)	28(12)	27(11)	25(9)	25
	実績値(B)	26(11)	24(9)	24(9)	到達目標値
	達成率(B/A)	92.86%	88.89%	96.00%	35
成果指標設定の考え方・式や説明					
認定農業者数 全体数(果樹経営者数)					

事務事業の評価					
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A-E> C		
		効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A-E> C
				有効性の評価	目的達成度 市民参画度

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	認定農業者の育成は備前市の農業振興を図る上で最重要課題のひとつであり、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せずに実施している。					

総合評価	
国の施策が認定農業者に対して重点的に実施されることから、認定農業者の育成・確保という面からは本事業の実施は妥当であるが、平成19年度から対象者を果樹生産農家に限定せず、規模拡大に向けて活発な営農活動を展開する全ての農業者に拡げている。	評価区分 <A-E> C

平成23年度の方角性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	関係機関との連携を密にすることで的確な指導等が可能となり、事務作業の効率化が図られる。連携について、見直しを実施し、より効率的に事業を実施する。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストは留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項の目的やその数値目標を達成するための下書き

